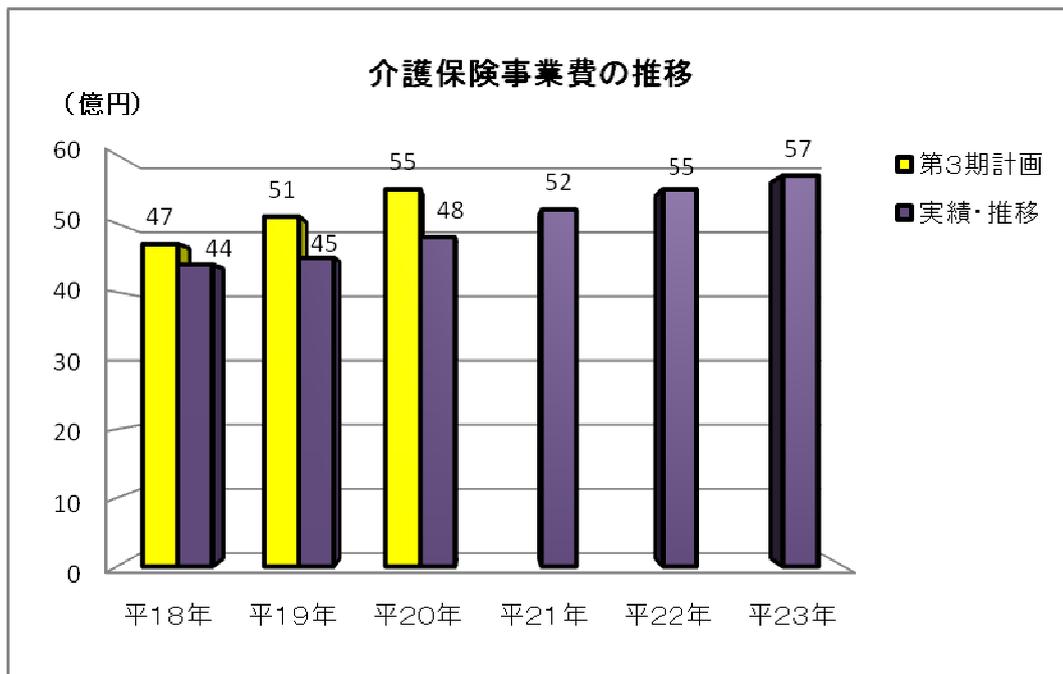


ウ 第4期計画の介護保険料

①介護給付費準備基金の取り扱い

第1号被保険者の保険料は、介護保険事業費と被保険者数等を基に算出しますが、本市では第3期計画の事業運営期間（18～20年度）において、サービス利用が計画値を下回ったことから、介護給付費準備基金に積み立てしている第1号被保険者の保険料等を、第4期計画期間の事業運営に充てることとします。



②介護報酬の改定による影響

平成21年度以降の介護報酬は、介護従事者の処遇改善のため引き上げが予定されています。報酬引き上げにより必要となる保険料は、2分の1が国の介護従事者処遇改善臨時特例交付金で補てんされ、残りの2分の1を保険料の引き上げで確保することとされていますが、本市では、介護給付費準備基金を取り崩すことにより必要な保険料相当額を確保し、保険料を据え置きます。

③第1号被保険者の介護保険料の算出方法

介護保険料基準額は、平成21～23年度の3カ年における介護保険事業費（標準給付費＋地域支援事業費）の見込額（約164億円）のうち、第1号被保険者の法定負担割合である20%の金額に諸計数を乗じるなどして算出した額を、所得段階を調整した平成21～23年度の第1号被保険者の延べ人数で除して求めます。

④第1号被保険者の介護保険料基準額

平成21～から23年度の介護保険事業費の見込みと、介護給付費準備基金残高の見込みをもとに、第3期計画と同額の**4,200円**に据え置くこととします。

○標準給付費

単位：千円

区 分	21年度	22年度	23年度	合 計
①居宅サービス費	1,874,536	2,061,315	2,258,380	6,194,231
②地域密着型サービス費	876,400	922,504	927,321	2,726,225
③施設サービス費	2,023,494	2,053,166	2,060,499	6,137,159
④特定入所者介護サービス費等給付費	206,417	214,247	226,941	647,605
⑤高額介護サービス費等給付費	80,257	86,798	91,138	258,193
⑥審査支払手数料	5,900	6,090	6,252	18,242
標準給付費 計 A	5,067,004	5,344,120	5,570,531	15,981,655

○地域支援事業費

単位：千円

区 分	21年度	22年度	23年度	合 計
地域支援事業費 B	147,931	156,024	162,641	466,596

○標準給付費＋地域支援事業費

区 分	21年度	22年度	23年度	合 計
標準給付費＋地域支援事業費	5,214,935	5,500,144	5,733,172	16,448,251